

原発 GX 法の強行採決に抗議する 5.31 院内集会

日時 2023 年 5 月 31 日(水)14:00-15:30

場所 衆議院第 2 議員会館 多目的会議室およびオンライン(zoom を使用)

ミーティング ID : 846 0564 1771

パスコード : nonukes

プログラム

14:00 開会あいさつ

14:05 国会議員あいさつ・メッセージ紹介

14:20 学習会「廃炉と真の復興に向けた円卓会議の提案」 …3-15

講師：福島大学 食農学類 林 薫平 准教授

14:50 質疑・応答 他

15:00 福島からの報告(ふくしま復興共同センター) …16-17

15:10 各団体のとりくみ(農民連、新婦人、原発ゼロの会・大阪)

15:25 まとめ・行動提起

廃炉と真の復興に向けた円卓会議の提案

林薫平

福島大学 食農学類 准教授

(福島県地域漁業復興協議会 委員、
いわき市水産振興協議会アドバイザー、
みやぎ生協・コープふくしま 理事、
日本生活協同組合連合会 産直調査委員、
全国大学生協教職員委員会 副委員長)

1

1. 福島原発事故からの漁業復興の歩み

- ・ 2012年、試験操業の始まりとルール構築 (2012-2013)
- ・ 2013年の汚染水漏洩と2015年の海側遮水壁の閉鎖
(2015年の東京電力のサブドレン汲上げ水の浄化放水計画の承諾、日本政府・東京電力と、福島県の漁師たちの約束文書の締結)
- ・ 2015年、漁師たちは、漏洩を止める「海側遮水壁」の閉鎖によって漁業復興の出発点に立ったと認識
- ・ 2016年、本格復興への一歩 (ヒラメの解禁、漁獲開始)
- ・ 2017年、政府の公式禁止魚種と漁協の自主禁止魚種の統一化
- ・ 2018年、AEON福島鮮魚便開始、東京圏に向け販売を強化
- ・ 2019年、福島県内の全漁港が再開、県内各地区で魚フェスティバル開催
- ・ 2020～25年、がんばる漁業復興支援事業を相馬地区で開始
- ・ 2021年、試験操業を終了し、本格操業への準備期間に移行
- ・ 2022年、がんばる漁業復興支援事業が全地区展開
(現在、漁獲量3～4割の回復を、各地区5年計画で5割到達目指す)
- ・ 2023～25年、漁業復興の正念場



様々な検査機を稼働して、
毎日、相馬双葉・いわき
両地区で水揚げのあった
全魚種に関して、漁港での
スクリーニング検査を実施
(市場や量販店と協議)

3

【トピックス】

最近の漁業関係ニュース

- ◎ 福島沖ヒラメ漁 5年半ぶり再開 (9.2朝日)
- ◎ ヒラメ漁を再開 本県沖、試験操業 漁業再興に期待 (9.3福島民報)
- ◎ 「常磐もの」高値取引 いわき市場でヒラメの競り (9.3福島民報)
- ◎ 「常磐もの」復活へ第一歩 スーパー店頭でヒラメ (9.3 福島民友)



(東北臨時支局 平原雄一)

「がんばる漁業」初年度水揚げ

相双漁協 目標達成

「がんばる漁業」で設定した相双漁協の漁獲目標と2010年度比

漁獲量	2010年度比
2020年度 1534㍑	32%
21年度 1805㍑	38%
22年度 2347㍑	50%
23年度 2618㍑	55%
24年度 2888㍑	61%

※漁業年度は9月～翌年8月(7、8月は休漁期)
※2010年度比は、当時の29隻を現行23隻に換算した数値(4771㍑)と比較

国の助成事業「がんばる漁業」で漁獲回復、計画では、新船の建造や、流通業者との協に取組む相双漁協の漁獲目標を達成し、水揚げ量を順次拡大。3年目(2020年度)は50%、5年目(2022年度)は61%まで回復させる。20年度は、震災前の水揚げ目標を達成した。水揚げは東日本大震災が起きた10年度(9月～11年8月)の38.7%に当てる。1.4倍に漁獲を増やした。新造船の投入によって操業海域が広がったことや、出漁日数が増えたこと、県漁連とに不満もあったと思

10年度比38.7% 新造船投入など奏功

が増えたこと、県漁連とに不満もあったと思が漁船ごとの個別面談で底上げを図ったことなどが功を奏した。いなど回遊性の魚類がよく取れるなど、資源面でも恵まれたという。県漁連によると、2年目は新造船の投入がさらに進むため、一定の上積みが見込める。一方、震災以前は宮城県や茨城県沖での漁獲の占める割合が高かった。最終的な目標達成には他県沖での漁業再開が必須とみられている。原釜機船底曳網船頭の高橋英智会長は、「沖合で操業している船が増え、新船投入の効果が大きいと感じた。目標を高く設定した。【高橋隆輔】」

東日本大震災9年

毎日新聞 2020年2月28日

福島第1原発事故 全魚種出荷可能 本格操業へ弾み 県漁連会長 / 福島

毎日新聞 2020年2月28日 地方版

県漁業協同組合連合会(県漁連)が27日開いた組合長会議で、コモンカスベの出荷制限が解除され、福島第1原発事故後初めて全魚種が出荷可能になったことが報告された。これを受けて野崎哲会長は、試験操業の水揚げ量を拡大し、本格操業再開へ向けた各漁協での議論の加速化も図りたい考えを示した。報道陣の質問に答えた。

野崎会長は「各地区で本格操業再開へ検討を始めているが、出荷制限魚種がゼロになったことは大きな弾みになる。増産を進めたい」と述べた。再開は魚種・漁法ごとに判断し、徐々にスタートする手順で進むとの見方も示した。今後、県境を越えての操業についての調整も必要とし、再開時期については「できるかできないかは分からないが、(2020年度中に一部の漁で)目指したい」と述べた。

第1原発のトリチウムを含む処理水の処分方法として、政府の小委員会が優位性を提言した海洋放出については「災害がもう一度来るようなもの」と反対の立場を強調。「福島で生活し、その手段である漁業を継続していくため、漁業者には本格操業へ向けた増産を、この問題とは切り離して進めてほしい」と述べた。

【乾達】

2. A L P S 処理水問題

- ・ 2013年には1日800トン発生していた原発建屋地下の汚染水を、地下水バイパス(2014)により半減させた。
- ・ 陸側遮水壁とサブドレン汲み上げ水の浄化放出(2015)と地上部からの雨水流入削減によって100トン台まで減らした。
- ・ 今後、損傷した原子炉の循環冷却の改善により2025年は100トンまで下げる計画。
(今後さらに前倒しで大幅に減らしていくべきでありそれは可能である。)
- ・ 原発建屋地下汚染水を浄化処理したのが「A L P S 処理水」(トリチウム以外の放射性核種の濃度の告示濃度比の総和が1以内)である。
- ・ 原発建屋地下汚染水のA L P S 処理がうまく行きそうであるという点は、第三者によって検証が進められている。
- ・ それと共に検証が進められているA L P S 処理水の放出計画では、A L P S 処理水をさらに海水で希釈するためにトリチウム以外の放射性核種の濃度は大幅に低下する。
- ・ A L P S 処理と、希釈・放出の計画は厳密な検証が常に必要である。

- ・ 2015年、A L P S 処理がうまく行ったとしても、関係者の理解なしに、どのような放出もしないと日本政府・東京電力と地元漁師が約束。
- ・ 2016年11月、A L P S 処理水に関する政府小委員会での検討開始。
- ・ 2018年8月、公聴会で福島県漁連会長「築城10年、落城1日」発言。
- ・ 2019年12月、東京電力「復興と廃炉の両立」掲げ廃炉ロードマップ改訂。
- ・ 2020年2月、A L P S 処理水に関する政府小委員会報告書「大気・海洋の放出有力」。
- ・ 2020年4月～10月、JAなどの意見聴取会で大気・海洋への放出選択肢に異論。
- ・ 2021年4月、海洋放出方針を日本政府が発表。
- ・ 2021年5月、福島県内のJA・JF・生協・森林組合が合同で反対声明。
- ・ 2021年6月、JF全漁連、福島県漁連が海洋放出反対決議。
- ・ 2021年8月、東京電力が全長1kmの海底トンネル計画を発表。

社会的影響の比較

考慮していない

	地層注入・地下埋設	海洋放出	水蒸気放出・水系放出
地理的影響	●地下からの漏えいによる汚染が懸念されるが、広範囲にわたるイメージがないため、福島第1原発近海や近隣に影響はとどまる	●県外・海外とは海でつながり、県外・海外まで広く影響 ●ただし、陸域への影響は限定 ●海外からの輸入規制にまで発展すると県外にも大きく影響	●大気を通じて県外・海外ともつながるため、県外・海外まで広く影響 ●大気は広く陸域にも拡散することから、海域に限らず陸域も含めた広い範囲での社会的影響 ●海外からの輸入規制にまで発展すると県外にも大きく影響
産業への影響	●地下からの漏えい起因する風評被害であり、農林水産品へ影響 ●地元での食料摂取などへの懸念から原発近隣への観光が忌避され、宿泊業や飲食業、公共交通機関などでの消費が落ち込む可能性	●産品影響はほぼ水産物を扱う業者にとどまる ●放出経路が海洋のため、海水浴客やサーファーなど観光産業の一部に影響 ●地元での食料摂取などへの懸念から、県内への観光が忌避され、宿泊業や飲食業、公共交通機関などでの消費が落ち込む可能性	●放出経路が大気のため、空気や雨を通して県内生産品の全てに対して影響 ●県内で外部被ばくを受けるとの懸念に加え、地元食品・製品への汚染懸念から、観光が忌避され、宿泊業や飲食業、公共交通機関などでの消費が落ち込む可能性
期影響	●処分完了まで50～100年程度の期間を要す	●処分完了まで10年弱程度の期間を要す	●処分完了まで10年弱程度の期間を要す

を食ふた。その期間に処分した法を検討する政府の小委員「その期間に処分した法を検討する政府の小委員」をもとに導出して

※トリチウム水タスクフォース報告書」をもとに導出してある処分期間から判断しており、「タンク貯留水の処分終了後も継続して発生する汚染水への対応」や「二度発生した風評被害などが処分完了後も継続する」可能性までは考慮していない。

多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会事務局 宛て

当日表明する意見の概要

氏名 (必須)	(ふりがな) のざき てつ 野崎 哲	団体名 (団体参加の 方のみご記載ください)	ふくしまけんぎょぎょうきょうどうくみあいれんごうかい 福島県漁業協同組合連合会
【意見】 ALPS 処理水の取扱いについては、広く国民的な議論を経て国が判断し、国がその責任を負うことを明確にすべきものである。国民的議論が行われておらず、国民の理解を得られていない現状では、福島県の漁業者として、ALPS 処理水の海洋放出に強く反対する。 【理由】 ①これまでの放射性物質モニタリングの結果、ここ3年間、海産魚介類から基準値を超える検体の出現がなく、漁業関係者は、時間の経過とともに確実に放射性物質の影響が低下していることを実感しつつ、試験操業の規模拡大に取り組んでいるところである。 このタイミングでのALPS 処理水の海洋放出は、福島県の漁業に壊滅的打撃を与えることは必至で、これまでの努力と再興意欲を完全に奪ってしまうものである。 ②汚染水対策である地下水バイパス、サブドレン排水の実施協議の際、福島県漁連からはALPS 処理水の取扱いについて「発電所内のタンクにて責任を持って厳重に保管管理を行い、漁業者、国民の理解を得られない海洋放出は絶対に行わないこと」と要望し、東京電力からは代表執行役社長名で「多核種除去設備で処理した水は発電所敷地内のタンクにて貯留いたします。」との回答を。経済産業省からは経済産業大臣臨時代理国務大臣名で「関係者の理解なしには、いかなる処分も行いません。」との回答を得ている。			

13

さらに、第3回廃炉・汚染水対策関係閣僚等会議にて決定された、中長期ロードマップには、「液体廃棄物については、地元関係者の御理解を得ながら対策を実施することとし、海洋への安易な放出は行わない。海洋への放出は、関係省庁の了解なくしては行わないものとする。」と記載されている。

③国はトリチウムの安全性を強調するが、そもそも一般人が放射性物質に関する情報に接するようになったのは、原発事故が契機であり、未だ十分な知識を有していない。

また、専門性が非常に高い分野であることから、放射性物質についての性質や特徴、危険性について、正しく国民に認識されているとは言えず、仮に1000兆ベクレルもの大規模海洋放出となれば、その数値の大きさだけが先行し国内外で混乱を来し、風評被害を惹起するのは必至である。

我々は、風評の払拭には想像を絶する精神的、物理的な労苦を伴うことを経験している。ALPS 処理水の海洋放出は、試験操業という形で地道に積み上げてきた本県水産物の安心感をないがしろにし、魚価の暴落、漁業操業意欲の減失、ひいては漁業関連産業の衰退等を招き、福島県漁業に致命的な打撃を与える。正に築城10年、落城1日である。

④今般のトリチウム水タスクフォースで検討された5つの処分方法（地層注入、海洋放出、水蒸気放出、水素放出、地下埋設）は、廃炉作業において初めて能動的に放射性物質を環境に放出するものであり、国民的議論は必須である。

「廃炉の進捗及びリスク低減のためのエリア確保等の必要性」という主張をもってALPS 処理水の処分を論じるのは、余りに唐突であり泥縄感が否めない。デブリの保管場所については廃炉における最重要課題であり、ALPS 処理水の処分と同時並行的に検討するという記載はロードマップにはない

⑤ALPS 処理水処分については、国民的議論が前提であり、福島県の漁業者だけで判断すべき問題ではなく、広く国民へトリチウム発生メカニズム、危険性を説明し、取扱いに係る国民的議論を尽くし、国民の信頼を得た上で国が判断し、その責任を負うことを明確にすべきである。

本用紙の大きさはA4サイズとし、意見は上記枠内一枚（概ね1600文字以内）で記載してください。

14



15



2020年4月～
福島県内の処分案のみが示され、
福島県内の各団体の代表者が次々に呼び出された
意見聴取会（「関係者の御意見を伺う場」）

真の“復興と廃炉の両立”に向けた
真摯な議論が求められる

16

「復興阻害ないと確信できるまで反対」 原発処理水放出巡り福島の22団体が共同声明

東京新聞

2021年4月30日 21時07分

東京電力福島第一原発で出た汚染水を処理した水の海洋放出を巡り、福島県の農林水産業者や消費者らの22団体でつくる「地産地消運動促進ふくしま協同組合協議会」は30日、「不安や風評被害で県内の全産業の復興が阻害されず、着実に進展できると確信できるまで海洋放出に反対する」との共同声明を発表した。



福島第一原発の処理水の海洋放出に反対する共同声明を出した福島県内の農林水産業や消費者団体のトップら＝30日、いわき市で

17

3. 当事者による円卓会議の提案

- ・漁業復興の正念場を迎えている2023～25年は、海洋放出を凍結し、問題解決に向けた社会的議論を行うため当事者による円卓会議を開催するべきである。
- ・日本国民および関係する当事者が意思決定主体になりアジア太平洋諸国とも対話をするべきである。
- ・IAEAや第三者の検証は有用である。しかし海洋放出を前提とする検証でなく、ALPS処理の効果と、その前提である汚染水の削減計画の妥当性の検証、いくつかの管理・処分案の客観評価を中心に行い、議論の前提になる科学的知見として提出するべきである。
(IAEAや第三者機関が海洋放出計画を推奨する立場では全くなく、社会的議論のスタート地点を保証することができるだけである。)

18

- ・福島原発事故はアジア太平洋地域の住民の共通の辛い経験であり、現在も避難指示の継続や除染廃棄物の保管など様々な問題が続いているが、福島県の各地域・各産業は様々な方々の協力により復興の歩みを進めてきている。
- ・ALPS処理水だけでなく、福島原発の廃炉は開かれた形で当事者の協議によって進めるべきであり、心配してくれる人たちと協調していくべきである。
- ・廃炉政策に関して、議論に主体的（批判的）に関わろうとする人たちを「風評」という言葉でひとまとめにして、分断することに反対する。
- ・保守と革新、陸と海、国境、政治的立場、原子力への賛否などの立場の違いを超えて、福島原発の廃炉に向けた安全で納得できる方針について協議して解決策を模索していくべきである。
- ・4月8日に「アジア太平洋とつなぐ ふくしま環境フォーラム」を開催したので概要を報告する。

19

国民主体で意思決定を



はやし・くんぺい
1978年生まれ。神奈川県大和市出身。東大農学部卒。専門は農林資源経済論、漁業経済論。2013年から福島大に着任し、19年から現職。

迫る 処理水放出

東京電力福島第一原発から出る処理水の海洋放出が迫るいま、なぜ国民的議論が必要とされるのか。県内漁業の復興に携わってきた福島大食農学類の林薫平准教授(44)に聞いた。

—2021年4月、菅政権(当時)は海洋放出の方針を決めました。

方針決定は「だいぶ強引な結論」と感じました。政府が20年4月から10月にかけて開いた「ご意見をうかがう場」では、県内外の自治体や農林水産業界など様々な団体のトップが、海洋放出は復興の妨げになるとして「今は困る」と言い続けましたが、結果的に受け流された。政府は地元の状況を見ているのかと大きな疑問が残りました。

—処理水の処分方法を

検討する経済産業省の委員会では2020年2月、大気または海洋への放出とする報告書を出しています。

小委の報告書のメインメッセージは「この報告書を踏まえ、広く国民や消費者を巻き込んだ議論をしてください」というもの。結論が「専門家によって2択に絞られた」とするのは経産省の要約と言えます。

**深まらぬ議論
一因は「風評」**

—処理水の問題はなぜ国民的な議論にならないのでしょうか。

「風評」という言葉の使われ方が一因ではないでしょうか。放射能の影響や処理水の海洋放出に不安を訴えたり、懸念を示したりする

傍観者では特定地域に押しつけ続く

「原発が危ない」というイデオロギー的な論争に巻き込まれたくない、という力カチナ表記へのアレルギーや、食べ物も観光も福島のもの丸ごと避ける状態に陥ってはほしくないという思いもある。だから

ることを復興の流れに逆行するものとし、「復興を邪魔する風評だ」「風評をおおるな」などという巧みな言い回しが編み出されました。(正確ではない情報に基づいて福島県産品を避けるなど)「風評被害」という言葉もあります。

福島第一原発事故以前から、反原発の運動はありましたが、こうした運動や声を面倒だと感じていた原子力産業をはじめとした原発推進派にとって、「風評」は反対を封じるための魔法の言葉になりました。

一方で、県民が「風評」という言葉を口にするのも多い。ただ、この場合は「安全性を検査し、対策したのに、まだお客さんが来ない」など、非常にづらい思いを託す意味で使っています。本来、この苦しみは「風評」という文字では語りきれないはずですが、「風評」以外の言葉を見つけていない。

—県民の中でも、処理水や原発政策について、議論が活発にならないのはなぜですか。

「原発が危ない」というイデオロギー的な論争に巻き込まれたくない、という力カチナ表記へのアレルギーや、食べ物も観光も福島のもの丸ごと避ける状態に陥ってはほしくないという思いもある。だから

20

アジア太平洋とつなぐ ふくしま環境フォーラム

2023年4月8日(土)

福島大学 L4教室&オンライン

プログラム

【オープニング】

DVD視聴

(みやぎ生協・コープふくしま作成DVD)

【開会あいさつ】

【基調報告】

【現場からの報告】

【研究者からの報告】

【アジア太平洋からの連帯報告】

【アピール宣言と閉会】

〈主催〉ふくしま環境フォーラム実行委員会

〈共催〉NPO法人アジア太平洋資料センタ(PARC)

〈協力団体〉ふくしま復興共同センター

国際環境NGO FoE Japan

Fair Finance Guide Japan

さっぽろ自由学校「遊」

みやぎ生協・コープふくしま

みんなでつくる二本松・市政の会

21

原発処理水の海洋放出 福島県民主体の「円卓会議」実現を ふくしま環境フォーラム

国内



2023年4月8日(土) 18:50

福島第一原発にたまり続ける、放射性物質を含む処理水の海洋放出などについて意見を話し合う「ふくしま環境フォーラム」は、漁業関係者や有識者らが出席して福島市で開かれました。処理水の海洋放出を今年の春から…

22



伊沢さんは町議だった2007年には、福島第一原発の増設決議の凍結解除を協議しています。双葉町が原子力に頼ってきたことを、後悔していますか。

「後悔はしていません。当時、町は財政破綻直前で、究極の選択でした。増設決議の凍結を解除することで、国から交付金が町に入りました。破綻を食い止めるには、それしかなかったんです」

「ここは田舎の過疎地域で、原発ができる前は産業もなく、みんな稲刈りが終わると山縣宮に行っていました。地元で働ける産業になる、と先人たちが考えたのが原発だったんだと思います。それが批判されるべきことなのか、という思いが私の根底にはあります」

——事故が起きたら、町に人が住めなくなるとは考えましたか。

「全然考えなかったです。東電の説明会で、原子炉の安全機能や安全構造を頭にすり込まれていました。まさに安全神話です」

町内には更地も広がる。「さらに企業誘致が進めば、移住する人も増えていくと期待しています」

「福島県民の足跡」

ありませんが……。どうなんだろう。それで本当にいいんでしょうか、ということも思います」

——国が原発の積極活用を掲げているいま、国民が知るべきことは。

「原発の賛成派も反対派も、自分と同じ意見だけでなく、違う意見も見て自分なりに勉強して、判断することが大切だと思います」

——原発事故は、電気がどこでどうつくられ、どんなリスクがあるか、国民が考えるきっかけになりました。ただ1年経ち、その意識は薄れたようにも感じます。

「ほとんど関係ないような感覚になっている印象です。もうちょっと、自分たちのエネルギーのことを考えてほしいと思いますね」

取材を終えて

ひとたび事故が起こると、原発のある地域がどれほど傷つくか。伊沢さんの苦悩は、その現実を私たち突きつけている。電力の安定供給と賠償金はもちろん大切なが、その解決策が、これからも原発のある地域に事故のリスクを負わせる「原発回帰」でいいのか。伊沢さんは、事故の教訓を一人が造るものに絶対安全はない—と語った。その言葉をかみしめたい。

（福島県双葉町）

2023年5月

「ALPS処理水海洋放出ストップのための緊急全国募金」へのご協力のおねがい

ふくしま復興共同センター
原発をなくす全国連絡会

私たちは東京電力福島第一原発事故をうけ、避難者支援と廃炉・除染・賠償などでの要求実現をめざし運動をすすめる福島県内のさまざまな団体で構成する「ふくしま復興共同センター」と、原発ゼロをめざす運動をすすめる中央団体で構成する「原発をなくす全国連絡会」です。

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から12年が経過しました。

事故を起こした原発の廃炉の見通しは依然として立っていません。福島県の発表だけでも2万7千人余、事故当時の比較では8万人を超える福島県民が故郷に戻れていません。過酷な避難生活の中で亡くなった震災・原発事故関連死は2,335人（直接死1,605人）と増え続けています（2023年3月8日、福島県発表）。戻られたみなさんの生活も、通院、買い物、仕事などさまざまな面で苦労が続いており、孤立と貧困がすすんでいます。また農林水産業、観光業など生業の復興にむけた懸命の努力も続けられていますが、事故前の水準にはなかなか戻りません。とりわけ漁業の水揚げ量は約2割にとどまっています。

こうした状況にもかかわらず、岸田政権は原発の立て替えや60年を超える運転を可能にする原発推進の方針を決定しました。この方針は福島原発事故を終わったかのように扱い、事故の教訓や福島県民の苦しみを踏みにじるもので許されるものではありません。ただちに撤回することを求めるものです。

さらに、岸田政権は今年の春から夏に、ALPS処理水の海洋放出を強行しようとしています。通常の排水には含まれていない多くの放射性物質を含んだ処理水を、基準値以下にし、少なくとも30年以上流し続けるという計画です。「これまでの復興の努力が台無しになる」「深刻な打撃を受ける」などの声が広がっています。「関係者の理解なしに処分しない」という漁業者との約束を反故にし、多くの福島県民の反対や慎重対応を求める声を無視した海洋放出は中止すべきです。私たちは海洋放出ではない解決策があると考えています。地質・地下水の専門家グループは「広域遮水壁」と「集水井・水抜きボーリング」というすでに確立されている2つの技術で、汚染水の発生を大幅に減らすことができると提案しています。現在、タンクに貯蔵されている処理水・汚染水は石油コンビナートなどで使用する大型で耐久性の高いタンクに移し替えることで、今より少ない面積で、より安全に一定期間、陸上に保管しておくことができます。そして陸上保管を続けながら、みんなが納得できる解決方法を確立していくことを求めています。

私たちは当面、ALPS処理水の海洋放出ストップに向け、全力で奮闘する決意です。具体的には①海洋放出ストップチラシの配布活動や宣伝活動の強化、②海洋放出に反対する団体、個人の共同の取り組み（集会や行動など）、③政府・東京電力交渉や国会議員等への働きかけなどにとりくみます。

これらの運動をすすめるためには多額の資金が必要です。私たちは運動を支えるために、全国の団体、個人 みなさんに「海洋放出ストップのための緊急募金」をおねがいすることになりました。

つきましては、趣旨をご理解いただき、多くの団体、個人 みなさんにご協力いただけますようお願いいたします。

なお、募金額は、団体1口5000円、個人1口1000円です（何口でも可）。また、振込先は次のとおりです。

●銀行口座

東北労働金庫 福島支店 普通 6331325

ふくしま復興共同センター 代表委員 斎藤富春

●郵便振り込み

02290-8-119013

ふくしま復興共同センター

以上

岸田政権の新・原発推進政策の撤回を求める全国署名

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

これまで政府は、東京電力福島第一原発事故を受け「原発依存度を低減する」「新增設は考えていない」と表明していました。ところが岸田政権は、脱炭素社会の要求の高まりやロシアのウクライナ侵攻に端を発したエネルギー危機を口実に、原発の積極的利用推進に舵を切りました。2022年12月、政府のGX(グリーン・トランスフォーメーション) 実行会議は、原発再稼働の加速、新增設、老朽原発の運転期間の事実上の延長(原則40年・最長60年の運転期間の規制撤廃)、新型原子炉の開発促進などを盛り込んだ基本方針を決定しました。

しかし、これらの原発推進・開発政策は、電力の安定供給の役に立たず、世界有数の地震・津波国での事故の危険性や、廃炉、廃棄物処理などに対して何ら解決策をもっていません。福島第一原発の苛酷事故の教訓を投げ捨て、新たな「安全神話」をつくりだす原発の再稼働・新增設、運転期間の延長を認めるわけにはいきません。

私たちは政府に対して原発推進政策の撤回と、世界で飛躍的に増えている再生可能エネルギーと省エネの推進、気候危機打開に貢献できる政策を実施することを求め、以下の要請をいたします。

請願事項

1. 原発運転期間の現行ルールを変更しないこと。
2. 原発の新增設及び建て替え(リプレース)を中止すること。
3. 新型原子炉の開発ではなく福島第一原発を含む原発の廃炉研究をすすめること。
4. 稼働中の原発を即時停止し、原発の再稼働を中止すること。

名 前	住 所
	都・道 府・県
	都・道 府・県
	都・道 府・県
	都・道 府・県
	都・道 府・県

氏名は省略せず記入してください。「〃」は無効となります。ご記入いただいた個人情報は、この要請目的以外には使用しません。

■呼びかけ 原発をなくす全国連絡会

■問い合わせ・署名送付先

原発をなくす全国連絡会(全日本民医連気付)

〒113-8465 東京都文京区湯島2-4-4 平和と労働センター 7F

Tel: 03-5842-6451 Fax: 03-5842-6460

E-mail: no-nukes@min-iren.gr.jp

取扱団体

第1次集約 2023年5月20日 第2次集約 2023年10月30日 第3次集約 2024年1月31日

原発推進を許さず

原発ゼロ・再生可能エネルギーへの転換を！

嘘とごまかしだらけ／

岸田政権の 原発推進政策

原発によって、安定的で
安価なエネルギーを供給
する

原発を最大限活用して、
温室効果ガスの削減など
気候変動問題に対応する

原則40年・最長60年の
運転期間の規制を撤廃し、
60年超の長期運転を可
能にする

原発の使用済み核燃料から
プルトニウムなどを取り
出し、燃料として再利用
する「核燃料サイクル」実
現へ

次世代革新炉の開発・建
設に取り組む。廃炉決定
している炉について次世
代革新炉への建て替えを
具体化する。

福島を
忘れるな！



原発は一基あたりの出力は大きいですが、柔軟に止めたり動かしたりすることはできず、出力調整は困難。またトラブルが多く、計画外に停止すれば広範囲に大きな影響をもたらす不安定な電源である。

新增設には少なくとも10～20年を要するため、喫緊の気候危機の対策にはならない。
福島のような事故が起きれば、汚染された草木を刈り取り、木々を伐採し、土壌を削り取ることになって環境破壊につながる。

原子炉は中性子にさらされることで、配管やケーブルなどの設備・部品が激しく劣化する。原発を構成する設備・部品は約1千万以上に上るとされ、点検時の見落としのリスクがつきまとう。長期間の運転は、老朽化によるリスクを度外視するもので、再び過酷事故を起こしかねない。

六ヶ所再処理工場は完成の目処が立たず、高速増殖炉「もんじゅ」は廃炉が決まっており、核燃料サイクルはすでに破綻している。再処理の過程で発生する高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分場は決まっていない。

「次世代」「革新」というネーミングから、新しい技術や安全性が盛り込まれたような印象を受けるが、実態は従来の原発の延長線上でしかない。必要性和実現可能性に疑問の残る次世代革新炉の研究開発に税金をはじめとした公的資金が投入される。

裏面の署名にご協力ください

私たちは ●原発ゼロ、そして再生可能エネルギーへの転換で、持続可能な社会の実現へ
●さらなる原発被害を生むアルプス処理水海洋放出中止 を求めます

原発をなくす全国連絡会